


評価対象年度	平成25年度	施策評価シート		政策	9	施策	24
施策名		24	コンパクトで機能的なまちづくりと地域生活の充実	施策担当 部局	総務部、震災復興・企画部、保健福祉部、経済商工観光部、農林水産部、土木部		
「宮城の将来ビジョン」における体系	政策名	9	コンパクトで機能的なまちづくりと地域生活の充実	評価担当 部局 (作成担当 課室)	土木部 (都市計画課)		

施策の目的 (目標とする宮城の姿)	<p>○県内各地において、市街地への公共公益施設等の集積が進むなど、暮らしやすいコンパクトで機能的なまちづくりに向けた動きが進められている。</p> <p>○消費者ニーズにこたえる魅力ある商店街づくりや、地域資源を生かした独自性のあるまちづくりが進められている。</p> <p>○各圏域内の拠点化、集約化、機能分担等により、医療、教育、交通、情報通信基盤などの県民生活に欠かせない基礎的なサービスが確保され、地域生活の充実が図られている。</p>	
施策の方向 (「宮城の将来ビジョン・震災復興実施計画」の行動方針)	<p>◇ 仙塩広域都市計画基本方針などの都市計画区域マスタープランに基づく良好な市街地形成を促進する。</p> <p>◇ 都市計画における適切な土地利用の誘導や公共公益施設の適切な配置を促進する。</p> <p>◇ 公共交通軸周辺の市街地整備や既存市街地の再開発を促進する。</p> <p>◇ 地域の実情に応じ、まちづくりと連携した商店街活性化を支援する。</p> <p>◇ 豊かな自然環境や独自の伝統文化などを生かした集客交流や移住・交流者による地域づくりなど、多様な主体と連携し、地域の実情に応じた集落維持・活性化対策を促進する。</p> <p>◇ 生活交通バス路線などの地域の生活を支える公共交通の維持を支援する。</p>	

決算(見込)額 (千円)	年度	平成23年度 (決算額)	平成24年度 (決算額)	平成25年度 (決算(見込)額)
	県事業費	215,139,402	38,639,284	26,981,764

※決算(見込)額は「宮城の将来ビジョン推進事業」と「取組に関連する宮城県震災復興推進事業」の合計額(再掲分含む)

目標指標等		■達成度 A:「目標値を達成している」(達成率 100%以上) B:「目標値を達成しておらず、達成率が80%以上100%未満」 C:「目標値を達成しておらず、達成率が80%未満」 N:「実績値が把握できない等の理由で、判定できない」				
		■達成率(%) フロー型の指標: 実績値/目標値 ストック型の指標: (実績値-初期値)/(目標値-初期値) 目標値を下回ることを目標とする指標: (初期値-実績値)/(初期値-目標値)				
		初期値 (指標測定年度)	目標値 (指標測定年度)	実績値 (指標測定年度)	達成度 達成率	計画期間目標値 (指標測定年度)
1	商店街の空き店舗率(%)	14.6% (平成21年度)	14.6% (平成25年度)	11.5% (平成25年度)	A 100%以上	14.6% (平成25年度)
2	集落維持・活性化計画策定数(計画)	1計画 (平成21年度)	5計画 (平成25年度)	5計画 (平成25年度)	A 100.0%	5計画 (平成25年度)

■ 施策評価（原案）		やや遅れている
評価の理由		
目標指標等	<ul style="list-style-type: none"> 「商店街の空き店舗率」は、目標値14.6%に対して実績値11.5%であり、達成率は100%以上であることから達成度は「A」に区分される。しかし、これは、東日本大震災により空き店舗が損壊・滅失したことに加え、店舗を失った被災事業者が事業再開場所を求めて空き店舗へ入居したことによるものと思われ、施策の効果というよりは震災の影響による数値の変動と考えられる。 「集落維持・活性化計画策定数」は、前年度に目標値5計画を達成しており、平成25年度は事業を実施していないが、達成率は100%であることから達成度は「A」に区分される。 	
県民意識	<ul style="list-style-type: none"> 平成25年県民意識調査の分野5「公共土木施設」の取組4「沿岸市町をはじめとするまちの再構築」を参照すると、満足度においては、満足群が34.6%、不満群が35.2%となっており、満足群と不満群の割合はほぼ同程度であったが、不満群の割合は24施策中で最も高かった。また、重視度においては、高重視群の割合が78.7%と高い結果であった。 平成23年県民意識調査の取組24「コンパクトで機能的なまちづくりと地域生活の充実」を参照すると、満足群が28.0%と政策推進の基本方向の一つである「安心と活力に満ちた地域社会づくり」の14取組中、2番目に低くなっている。 	
社会経済情勢	<ul style="list-style-type: none"> 特に沿岸部の市町は、復興に当たって市街地全体の再整備が必要になっている。 郊外型大型店の進出による中心市街地の衰退や空き店舗等による空洞化が深刻化している。 仮設住宅、防災集団移転、災害公営住宅等に対応するため、バスの系統新設やルート変更等が必要である。 	
事業の成果等	<ul style="list-style-type: none"> 全体的には事業の進捗が見られるものの、目標指標である「商店街の空き店舗率」については東日本大震災の影響により施策の効果が十分に現れていないと考えられることや、県民意識調査においても不満群が高い傾向にあることから、施策としては「やや遅れている」と評価した。 	

※ 評価の視点： 目標指標等、県民意識、社会経済情勢、事業の実績及び成果等から見て、施策に期待される成果を発現させることができたかという視点で、総合的に施策の成果を評価する。

施策を推進する上での課題と対応方針（原案）	
課題	対応方針
<ul style="list-style-type: none"> 都市計画区域マスタープランの改訂においては、東日本大震災を受けて、震災に強いまちづくりの観点を踏まえて進める必要がある。また、東日本大震災による人口増減や土地利用フレーム等が流動的な中で、被災市町の復興まちづくり計画と都市計画との整合を図る必要がある。 中心市街地活性化基本計画の策定に当たって、市町村や地元事業者、住民等との間で具体的な事業計画策定に係る合意形成に多くの時間を要している。 沿岸部の被災市町による復興まちづくり事業は、早期の事業着手など、速やかな推進を図る必要がある。 魅力ある商店街づくりのためには、被災した事業者の事業継続を図る必要がある。 独自の交通手段を持たない地域住民にとって、地域生活交通の維持は欠かせないものであり、住民の移動手段の確保が必要である。また、利用者減少等により、事業者の経営環境も悪化している。 	<ul style="list-style-type: none"> 都市計画区域マスタープランでは、まちづくりの主体である関係市町と連携・調整をし、市町の震災復興計画と整合を図りながら、震災に強いまちづくりの観点を踏まえた改訂を行っていく。また、震災復興計画との整合を図り、地域の実情等を十分に踏ましつつも、基礎調査の結果を基に、広域的な観点からの調整も図っていく。 中心市街地や商店街の活性化に向けて、具体的な事業計画策定のための合意形成に対して支援を行うとともに、様々な機会を捉え、関係市町村等に情報提供や必要な助言を積極的に行う。 早期に被災市町の復興まちづくりを実現するため、事業着手へ向け、許認可等に向けた調整や発注計画支援など、今後も継続して行っていく。 被害を受けた店舗の復旧に要する費用を助成するなど、事業者の事業再開・継続を積極的に支援するとともに、コンパクトで機能的なまちづくりに向けた商店街の活性化を図る。 震災により運行見合わせ中のJR各線の早期復旧への支援、第3セクター鉄道や離島航路への支援、広域的幹線路線である事業者路線や市町村の運行する住民バスへの欠損額補助による支援を行うとともに、国や関係市町村と連携して、住民の交通移動手段を維持する。

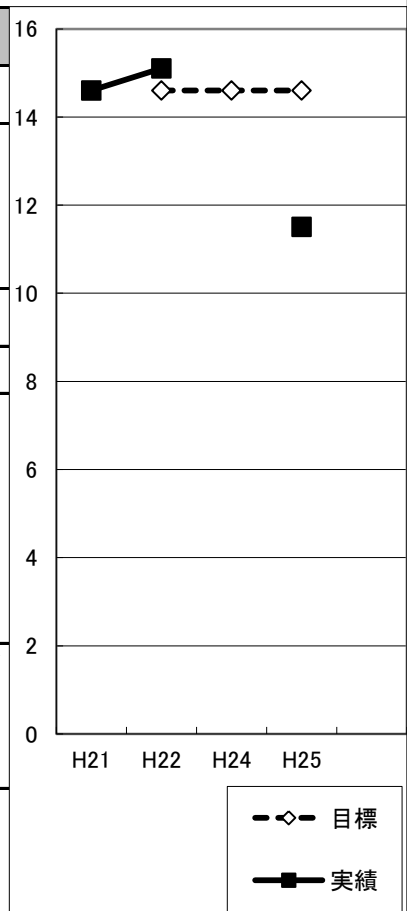
評価対象年度 平成25年度

政策 9 施策 24

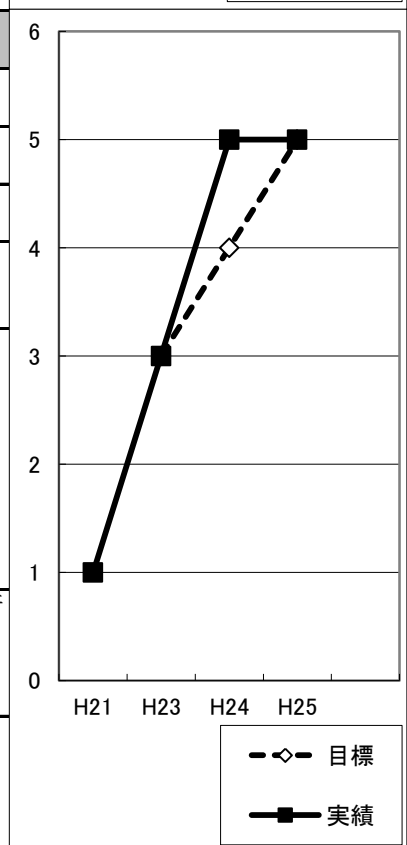
目標指標等の状況

■達成率(%) フロー型の指標: 実績値/目標値 ストック型の指標: (実績値-初期値)/(目標値-初期値)
 目標値を下回ることを目標とする指標: (初期値-実績値)/(初期値-目標値)

1	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H23	H24	H25	H26
	商店街の空き店舗率(%)	指標測定年度	H21	H22	H24	H25	-
[目標値を下回ることを 目標とする指標] ※計算結果が異常値を示 す場合は、100%以上又は 100%未満と記載	目標値	-	14.6	14.6	14.6	-	
県内の商店街等の区域内 の小売業、飲食業、サービ ス業等の空き店舗率	実績値	14.6	15.1	-	11.5	-	
	達成率	-	100%未満	-	100%以上	-	
目標値の 設定根拠	・地域商業の活性化を測定する指標として、商店街の空き店舗率を設定している。商店街の活性化は、コンパクトで機能的なまちづくりに欠かすことの出来ない要素であり、空き店舗率は、その地域の魅力、活性化の度合いを一般的に表すものとして設定している。 ・第1期行動計画における目標値は、平成18年3月に策定された「みやぎ商工業振興中期行動計画」の商店街魅力向上プロジェクトの目標値を基に算出したが、これまでの推移から判断して、空き店舗率を改善していくという目標設定は困難であることから、第2期行動計画においては「現況値を維持」として目標を設定した。						
実績値の 分析	・震災の影響により、平成23年度及び平成24年度は商店街空き店舗実態調査を休止した。 ・平成25年度調査結果では空き店舗率が改善しているが、震災によって空き店舗が相当数損壊・滅失したことに加え、店舗を失った商業者が事業再開場所を求めて空き店舗へ入居したことによるものと考えられる。						
全国平均 値や近隣 他県等と の比較	-						



2	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H23	H24	H25	H26
	集落維持・活性化計画策 定数(計画)	指標測定年度	H21	H23	H24	H25	-
[ストック型の指標]	目標値	-	3	4	5	-	
県の集落力向上支援事業 を実施した集落において、 集落の今後のあり方につい て住民自ら検討し策定した 計画を指標とする。	実績値	1	3	5	5	-	
	達成率	-	100.0%	133.3%	100.0%	-	
目標値の 設定根拠	・県では、平成21年度に実施している「集落力向上支援事業」において、モデル地域における住民間及び住民と行政の間での合意形成に向けた取り組みを、市町村や大学等の関係機関と連携して支援しており、平成22年度以降、平成21年度に実施した成果を踏まえて、市町村が主体となって集落住民の合意形成を図る取り組みを支援することとしている。 ・集落住民による合意形成は集落機能の維持・存続が懸念される集落が活性化に向かうターニングポイントとして考えられることから、「集落の今後のあり方に係る計画等の数」を、集落の維持活性化対策の進捗状況を測るための目標指標として設定した。						
実績値の 分析	平成23年度には当年度の目標値である3計画を達成し、平成24年度には大崎市鳴子温泉鬼首軍沢地区、加美町小野田月崎地区で活性化ビジョンが策定され、平成25年度の目標値である5計画が達成されている。 なお、平成25年度は本事業は実施していない。						
全国平均 値や近隣 他県等と の比較	-						



評価対象年度	平成25年度
--------	--------

政策	9	施策	24
----	---	----	----

宮城の将来ビジョン推進事業

評価番号	事業番号	事業名	平成25年度 決算見込額 (千円)	事業の状況									
		事業主体等	特記事項	事業概要					平成25年度の実施状況・成果				
1	1	都市計画基礎調査	35,335	事業概要					平成25年度の実施状況・成果				
				都市の将来像を示す都市計画区域マスタープランの見直しのため、都市計画区域の人口規模、市街地面積、土地利用状況などの都市計画の基礎調査を行う。また、都市計画における広域調整や公共公益施設の適切な配置に取り組む。					・石巻広域都市計画区域や被災市町の4都市計画区域について、震災を踏まえた「整備、開発及び保全の方針(都市計画区域マスタープラン)」の見直しのための基礎調査に着手した。 ・基礎調査の実施により、震災関連事業の計画及び都市の将来像を反映し、平成26年度内の都市計画区域マスタープランの改訂を目指す。				
	土木部 都市計画課		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)						
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25			
妥当	ある程度 成果が あった	概ね効率的	拡充	-	8,264	2,909	35,335						
2	2	仙石線多賀城地区連続立体交差事業	960,325	事業概要					平成25年度の実施状況・成果				
				踏切による交通渋滞や中心市街地の分断を解消するため、多賀城駅付近におけるJR仙石線の高架化を行う。					・多賀城新駅舎や下り線ホームが完成し、利便性が向上した。				
	土木部 都市計画課	取組4に再掲	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)						
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25			
妥当	成果が あった	効率的	維持	-	902,770	737,685	960,325						
3	3	市街地再開発事業	18,850	事業概要					平成25年度の実施状況・成果				
				住宅供給や中心市街地の活性化を促進し、都市機能の復興を図るため、市街地再開発事業を実施する。					・多賀城駅北地区においては、平成25年度補正において国の都市再生整備計画事業が採択されたことから、A棟B棟の調査設計費(地盤調査及び実施設計)について県費の補助を決定した。				
	土木部 都市計画課	取組4に再掲 震災復興 5④①	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)						
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25			
妥当	ある程度 成果が あった	概ね効率的	拡充	-	-	-	18,850						
4	7	コンパクトで活力あるまちづくり支援事業	1,008	事業概要					平成25年度の実施状況・成果				
				「コンパクトで活力あるまちづくり」に向けた「集客施設による地域貢献活動」を支援する。また、集客施設による地域貢献活動の一層の取組を喚起し、優良事例を広く普及・共有することにより、「集客施設による地域貢献活動」の拡大・浸透を図る。					・「地域貢献活動促進セミナー」開催 日程:平成26年1月23日 講演:「集客施設の地域貢献活動とまちづくりへの効果」 ・平成25年度終期事業				
	経済商工観光部 商工経営支援課	取組4に再掲	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)						
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25			
妥当	成果が あった	効率的	廃止	267	101	88	1,008						

5	9	移住・交流推進事業	300	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
		大都市圏と本県との交流を推進し、本県の地域力の充実と地域の活性化を図る。				・移住・交流促進(JOIN)に加入し、ホームページからの情報発信を行うとともに、県内の加入市町村の情報発信を支援した。					
		震災復興・企画部	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
		地域復興支援課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	ある程度成果があった	効率的	維持	-	-	300	300
6	13	被災者生活支援事業(離島航路, 阿武隈急行, 路線バス)	413,037	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
				震災により甚大な被害を受けた離島航路事業者、第三セクター鉄道である阿武隈急行(株)、バス事業者に対し、旅客ターミナルの復旧などの災害復旧事業に対する補助や運行支援を行う。また、仮設住宅建設地における住民バスの運行に対する支援を行う。				・離島航路事業運営費補助 3航路 ・離島航路事業経営安定資金貸付 2航路 ・阿武隈急行(株) 緊急保全整備事業補助 ・バス事業者運行費補助 14系統 ・バス車両取得費補助 3台 ・住民バス運行費補助 201系統			
		震災復興・企画部	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
		総合交通対策課	震災復興1①	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	成果があった	効率的	維持	-	471,192	410,968	413,037
決算(見込)額計			1,428,855								
決算(見込)額計(再掲分除き)			1,428,855								

評価対象年度	平成25年度
--------	--------

政策	9	施策	24
----	---	----	----

取組に関連する宮城県震災復興推進事業

評価番号	事業番号	事業名	平成25年度 決算見込額 (千円)	事業の状況							
		事業主体等	特記事項	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
1	2	被災者生活再建 支援金支給事業		事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
				震災で居住する住宅が全壊するなど、生活基盤に著しい被害を受けた世帯者に対し、生活の再建を支援するため、被災者生活再建支援法に基づき、生活再建支援金を支給する。				被災者からの申請に基づき、申請書の審査や委託先への送付等、支援金支給に係る事務手続きを行った。その結果、基礎支援金:2,425件、加算支援金:7,598件が支給となった。(平成26年3月31日現在)			
	総務部 消防課	震災復興 1①①	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	成果があった	-	維持	-	1,595,767	-	-
2	3	災害弔慰金・見舞金給付事業	82,500	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
				震災により家族を失った被災者や障害を負った被災者に対し、弔慰金・見舞金を給付する。				・支給状況 (H26. 3. 31現在) 災害弔慰金 災害障害見舞金 H23年度 10,302件 15件 H24年度 299件 10件 H25年度 36件 3件 計 10,637件 28件			
	保健福祉部 震災援護室	震災復興 1①①	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	成果があった	概ね効率的	縮小	-	24,011,250	691,062	82,500
3	5	生活福祉資金貸付事業(生活復興支援体制強化事業)	153,772	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
				震災による特例の生活福祉資金貸付事業の実施に伴う、貸付相談体制や貸付債権管理等の体制強化について、県社会福祉協議会に対し、貸付相談員を市町村社会福祉協議会へ配置する経費や貸付金の債権回収にかかる事務経費等の補助を行う。				・貸付体制・債権管理体制の強化を図るため、県社会福祉協議会に対し、以下の補助を行った。 ・貸付相談員の設置経費 ・債権管理にかかる経費 ・市町村社会福祉協議会への事務費 等			
	保健福祉部 社会福祉課	震災復興 1①①	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	成果があった	概ね効率的	維持	-	623,839	137,421	153,772
4	6	災害援護資金貸付事業	1,588,240	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
				震災で家屋を失った被災者や世帯主が負傷した被災者に対し、生活再建を支援するため、当面の生活資金を融資する。				・貸付状況 (H26. 3. 31現在) (仙台市を除く、県決算ベース) H23年度 4,531件 H24年度 2,917件 H25年度 717件 計 8,165件			
	保健福祉部 震災援護室	震災復興 1①①	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	成果があった	概ね効率的	維持	-	8,604,231	5,485,298	1,588,240

5	7	地域支え合い体制づくり事業(サポートセンター等整備事業)	2,274,801	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
		被災地域で高齢者等が安心して生活できるよう、地域の支え合い活動の立ち上げ支援や、応急仮設住宅内等へのサポートセンターの設置・運営、避難所等における福祉的ケアの実施・相談・生活支援等を行う。				<ul style="list-style-type: none"> 仮設住宅サポートセンターの開設及び運営費補助(13市町で61か所、総合相談・巡回訪問・交流サロン実施補助) 県サポートセンター支援事務所の開設及び運営(市町サポートセンターの運営支援、サポートセンタースタッフ研修実施延べ約800人受講)など 					
保健福祉部	社会福祉課	長寿社会政策課	震災復興 1①①	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	成果があった	概ね効率的	維持	-	-	1,578,609	2,274,801
6	8	高齢者生活援助員派遣事業	11,821	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
		応急仮設住宅における高齢者等の見守り支援体制について、災害公営住宅(シルバーハウジング)においても継続的に実施する。				<ul style="list-style-type: none"> 災害公営住宅入居後の支援体制等について検討を行う市町に対する補助 実施市町数:3市町 事業費:11,821千円 					
保健福祉部	社会福祉課	震災復興 1①①	震災復興 1①①	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	拡充	-	-	-	11,821
7	9	みやぎ被災者生活支援事業	34,403	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
		被災者に生活再建等に関する支援制度の情報を届けるため、被災者向けに支援情報を集約した「みやぎ被災者生活支援ガイドブック」を発行する。また、県外避難者の帰郷に向けたニーズ調査の実施や、県外避難者支援員の配置などにより、帰郷の一助として、復興や支援情報等の帰郷に関する情報発信等を行う。				<ul style="list-style-type: none"> 「みやぎ被災者支援ガイドブック」を6万3千部作成して、応急仮設住宅等の入居者等、約5万1千世帯へ配布し、被災者がスムーズに相談できる体制づくりを図った。 県外避難者の帰郷支援については、6月に県外避難者支援員を2人、東京事務所に配置し、県外避難者の約3割が暮らす首都圏における支援体制を整えるとともに、受入自治体等で開催される交流会等に参加して、避難者と直接面談等による情報提供や相談援助を行った(交流会への参加16回)。 9月に県外避難者ニーズ調査を実施し、調査結果を避難者支援に役立てるため、避難元の市町や避難先自治体へ情報提供し、共有を図るなど、避難生活の安定及び帰郷支援に係る連携強化に努めた。 					
震災復興・企画部	震災復興推進課	震災復興 1①①	震災復興 1①①	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	拡充	-	3,151	11,412	34,403
8	10	応急仮設住宅確保事業	15,554,221	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
		被災した県民が新しい住宅を確保するまでの間、被災者の生活拠点となる応急仮設住宅等を確保する。				<ul style="list-style-type: none"> 応急仮設住宅入居状況(H26.3.31現在) プレハブ住宅 18,596戸 42,310人 民間賃貸借上住宅 16,417戸 40,812人 公営住宅等 1,016戸 2,271人 計 36,029戸 85,393人 					
保健福祉部	震災援護室	震災復興 1①②	震災復興 1①②	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	成果があった	概ね効率的	維持	-	164,144,078	25,726,556	15,554,221

9	11	災害公営住宅整備事業	3,107,364	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
				震災により甚大な被害を受けた被災者及び入居期間が限られている応急仮設住宅の入居者の生活拠点を確保するため、災害公営住宅を整備する。				・県内21市町166地区10,220戸で災害公営住宅の整備に着手しており、うち9市町27地区1,351戸については工事が完了した。 ・市町からの依頼に基づき、9市町26地区2,215戸について、県が事業を受託して実施している(H26.3月末現在累計)。			
9	土木部	住宅課、復興住宅整備室	震災復興 1①②	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	成果があった	効率的	維持	-	13,000	600,606	3,107,364
10	12	既設公営住宅の復旧事業	308,012	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
				震災で被害を受けた県営住宅について、再入居できる環境を整えるため、被災箇所の復旧整備を図る。				・1団地1棟の建替工事を完了した。			
10	土木部	住宅課	震災復興 1①②	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	成果があった	効率的	廃止	-	2,292,837	820,839	308,012
11	15	県営住宅ストック総合改善事業費	248,261	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
				「県営住宅ストック総合活用計画」に基づき、県営住宅における施設の長寿化と居住性を高め、ストックの有効活用を図る。				・「県営住宅ストック総合活用計画」に基づき、県営住宅13団地について、修繕のための設計や工事を実施した。			
11	土木部	住宅課	震災復興 1①②	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	成果があった	効率的	維持	-	4,652	127,476	248,261
12	16	県営住宅管理事業費	2,211	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
				建築基準法の規定に基づき、新たに義務付けられた定期点検における外壁全面打診点検について、県営住宅で計画的に実施する。				・県営住宅2団地の外壁全面打診調査を実施した。			
12	土木部	住宅課	震災復興 1①②	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	成果があった	効率的	維持	-	7,665	14,766	2,211
13	17	県営住宅リフォーム事業費	57,009	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
				「県営住宅ストック総合活用計画」に基づき、県営住宅のリフォーム事業を行い、ストックの有効活用を図る。				・「県営住宅ストック総合活用計画」に基づき、県営住宅11団地について、修繕のための設計や工事を実施した。			
13	土木部	住宅課	震災復興 1①②	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	成果があった	効率的	維持	-	9,768	26,239	57,009

14	18	災害公営住宅管理の連絡調整	非予算的手法	事業概要	平成25年度の実施状況・成果					
	土木部 住宅課	震災復興 1①②	事業の分析結果	年度別決算(見込)額(千円)						
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
			妥当	成果があった	-	維持	-	-	-	-
15	19	住宅再建支援事業(二重ローン対策)	95,800	事業概要	平成25年度の実施状況・成果					
	土木部 住宅課	震災復興 1①②	事業の分析結果	年度別決算(見込)額(千円)						
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
			妥当	成果があった	効率的	維持	-	66,700	149,983	95,800
16	22	住宅相談事業	非予算的手法	事業概要	平成25年度の実施状況・成果					
	土木部 建築宅地課	震災復興 1①②	事業の分析結果	年度別決算(見込)額(千円)						
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
			概ね妥当	ある程度成果があった	-	廃止	-	-	-	-
17	23	狭あい道路整備等促進事業	-	事業概要	平成25年度の実施状況・成果					
	土木部 建築宅地課	震災復興 1①②	事業の分析結果	年度別決算(見込)額(千円)						
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
			妥当	成果があった	-	維持	-	-	-	-
18	24	特定鉱害復旧事業	-	事業概要	平成25年度の実施状況・成果					
	経済商工観光部 産業立地推進課	震災復興 1①③	事業の分析結果	年度別決算(見込)額(千円)						
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
			妥当	成果があった	-	維持	-	297,095	132,239	-
19	25	応急仮設住宅共同施設維持管理事業	655,780	事業概要	平成25年度の実施状況・成果					
	保健福祉部 震災援護室	震災復興 1①③	事業の分析結果	年度別決算(見込)額(千円)						
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
			妥当	成果があった	概ね効率的	維持	-	258,092	473,523	655,780

20	27	復興活動支援事業	223,700	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
		住民が安心して暮らせる地域社会の実現に向け、様々な主体と協調・連携し、被災地域のコミュニティを再生するための支援体制を整備するとともに、住民主体による地域活動を支援し、住民同士の交流機会を創出する。				・市町村や関係団体と連携し復興応援隊を11地区で結成。それぞれの地域が抱える課題やニーズに応じて住民が主体となって取り組んでいる活動を支援した。					
		震災復興・企画部	震災復興 1①④	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		地域復興支援課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	成果があった	効率的	拡充	-	-	95,602	223,700
21	28	みやぎ地域復興支援事業	218,600	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
		被災者自らが自立した生活を取り戻すために行っている活動及び多様な被災者のニーズに応える支援を行っているボランティアやNPO等支援団体の支援活動の継続のための資金を助成することにより、被災者が安心して生活できる環境を早期に確保する。				・地域の復興から将来的な地域振興に繋がるような事業、新たな地域コミュニティづくり及び県外避難者の帰郷支援に資する事業を実施する54団体に助成し、活動を支援した。 ・助成団体への会計指導を実施。					
		震災復興・企画部	震災復興 1①④	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		地域復興支援課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	成果があった	効率的	拡充	-	-	-	218,600
22	29	被災地域交流拠点施設整備事業	280,191	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
		地域コミュニティの再構築、住民主体の地域活動の活性化及び地域防災力の向上を図るため、震災により甚大な被害を受けた沿岸市町を対象として、集会所等の住民交流拠点施設の整備及び同施設を活用した住民活動に対して補助する。				・3市2町に対し補助し、11施設が整備された。					
		震災復興・企画部	震災復興 1①④	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		地域復興支援課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	成果があった	効率的	拡充	-	-	-	280,191
23	31	農山漁村活性化プロジェクト支援事業	22,000	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
		震災により被災した地域間交流拠点施設の復旧を行い、交流等の促進を図る。				・震災で被災した離島の網地漁港の地域間交流施設(休憩施設)の復旧を実施した。					
		農林水産部	震災復興 4③⑤	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		漁港復興推進室		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	成果があった	効率的	廃止	-	-	2,000	22,000
24	32	公共土木施設災害復旧事業(都市公園、仙台港背後地地区)	476,800	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
		被災した県立都市公園や仙台港背後地地区の街路、下水道について、公共土木施設(都市施設)災害復旧事業により施設復旧を行う。				<県立都市公園> ・他事業で再整備を計画している矢本海浜緑地以外の県立都市公園について、国庫補助による災害復旧事業が完了した。 <仙台港背後地> ・街路災害復旧事業9工区全て復旧完了した。 ・下水道災害復旧事業9工区が完了し、昨年度完了した3工区と合わせて、12工区全て復旧完了した。					
		土木部	震災復興 5④①	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		都市計画課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	成果があった	効率的	廃止	-	263,204	1,247,930	476,800

25	33	復興まちづくり計画策定等支援事業	34,000	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
		被災市町の復興まちづくり計画案の検討、計画策定及び事業実施のための支援を行う。				被災市町の復興まちづくり計画案を策定し、市町に提示。 ・復興まちづくり事業の制度拡充等に係る国への要望、提案資料の作成。 ・復興まちづくり事業カルテを作成し、公表。 ・市町の復興交付金事業計画の策定、採択に向け、国との調整を実施。					
	土木部	復興まちづくり推進室	震災復興 5④①	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	-	160,460	50,878	34,000
26	34	都市公園維持管理事業	112,623	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
		安全で快適な憩いの場を提供するため、県立都市公園における施設の保守点検や緑地等の維持管理を行う。				既に再開園している県総合運動公園、加瀬沼公園に加え、H25.4から一部再開園した仙台港多賀城地区緩衝緑地について、多くの県民が訪れ賑わいが戻った。					
	土木部	都市計画課	震災復興 5④①	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	成果があった	効率的	維持	-	71,444	60,769	112,623
27	35	被災市街地復興土地区画整理事業	-	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
		震災により被災した沿岸10市町の市街地の復興を図るため、土地区画整理事業を実施する。				各地区において、都市計画決定や事業認可に向けた調整等を行い、気仙沼市1地区、南三陸町1地区、石巻市8地区、塩竈市2地区、七ヶ浜町4地区、多賀城市1地区、名取市1地区、仙台市1地区の計19地区について事業認可が行われた。					
	土木部	都市計画課	震災復興 5④①	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	ある程度成果があった	-	拡充	-	-	-	-
28	36	防災集団移転促進事業	-	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
		住民の住居に適切でないと認められる区域内にある住居の集団的移転を促進するため、国が事業主体(市町)に対して事業費の一部補助を行い、防災のための集団移転の促進を図る。				12市町が着手済み。					
	土木部	建築宅地課	震災復興 5④①	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	成果があった	-	維持	-	-	-	-
29	37	建設資材供給安定確保事業	10,800	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
		復旧・復興事業の実施に必要となる大量の建設資材の安定的な供給を確保するため、建設資材の需給量等を調査し、建設資材供給計画を作成して復旧・復興事業の推進を図る。				建設資材安定供給計画に基づき、建設資材(生コンクリート、砂・砕石類、盛土材等)の需給量等調査を実施し、計画のフォローアップを行い、資材調整会議等により各発注機関や各種業界団体に情報提供を行うことにより、復旧・復興事業に必要となる建設資材の安定的な供給確保に努めた。					
	土木部	事業管理課	震災復興 5④①	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	-	-	42,855	10,800
決算(見込)額計			25,552,909								
決算(見込)額計(再掲分除き)			25,552,909								